

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
122025	千葉県	銚子市	都市 II-1

(1)民間委託

業務種別	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全府県平均委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間営業			100.0%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.1%
電話交換			95.3%	93.2%
公用車運転	○	市長車、議長車の運転については、秘密保持の必要性及び不規則で緊急の用件もあることから、委託にできない。庁用バスについては、使用頻度が高い関係と費用対効果を考慮し、委託について協議、検討していく。	87.1%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			97.0%	97.4%
学校給食(調理)			74.6%	71.6%
学校給食(運搬)			98.2%	91.2%
学校用務員事務	○	学校等の統廃合を進めながら、今後、委託による費用対効果を考慮しながら、指揮命令系統の問題ももめ、委託について協議・検討していく。	33.3%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.1%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			88.5%	97.5%
調査・集計			91.2%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況 設置予定無し → 予定時期 -

窓口業務の民間委託

委託状況 委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口設置率	総合窓口委託率
14.5%	40.6%
	総合窓口設置率
	委託率
	13.7%
	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施済 委託予定無し → 対象部局

対象業務

給与 旅費 福利厚生 財務会計

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

【参考】

類似団体	実施率	委託率
全国(市区町村分)	43.5%	8.7%
全国(市区町村分)	31.3%	3.5%

(2)指定管理者制度等の導入

施設種別	出の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】	
					自治体職員施設数	自治体職員を専任で配置している事に対する考え方
体育館	1	0	0.0%	財政状況が厳しく、施設の大規模改修が実施できていない。	1	施設の利用化が進んでいないため、施設維持に多額の費用を必要とするため、現在の財政状況では、指定管理への移行は難しい。
競技場(陸上競技場、テニスコート等)	2	0	0.0%	財政状況が厳しく、施設の大規模改修が実施できていない。	1	施設の利用化が進んでいないため、施設維持に多額の費用を必要とするため、現在の財政状況では、指定管理への移行は難しい。
プール	0	0	0		0	
海水浴場	0	0	0		0	
宿泊休業施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0	0		0	
休業施設(倉庫、車庫、工場の等)	0	0	0		0	
キャンプ場等	0	0	0		0	
産業情報提供施設	0	0	0		0	
展示場施設、見本市施設	0	0	0		0	
開放型研究施設等	0	0	0		0	
大規模公園	0	0	0		0	
公営住宅	13	0	0.0%	空室住宅は、指定管理者が行える業務が施設の維持管理に係る業務等に限定されており、コスト面で指定管理が難しい。	0	
駐車場	0	0	0		0	
大規模公園、斎場等	1	1	100.0%		0	
図書館	1	0	0.0%	施設維持が小さいことから、指定管理者制度の導入による施設管理運営費の削減が見込めない。	1	施設維持が小さいことから、指定管理者制度の導入による施設管理運営費の削減が見込めないため、指定管理への移行は難しい。なお、会計年度別指定管理施設は、人員費削減に努めている。
博物館(博物館、歴史民俗資料館等)	0	0	0		0	
公民館、市民会館	1	0	0.0%	市民センター(公民館)の施設維持が小さく、指定管理者制度を導入して施設管理運営費の削減が見込めない。	1	市民センター(公民館)の施設維持が小さく、指定管理者制度を導入しても施設管理運営費の削減が見込めないため、導入のメリットが限られている。職員を配置している。
文化会館	1	0	0.0%	建物の老朽化が進んでおり、指定管理による効果は定かでない。親子世代が文化会館に、高齢世代が問題があるため、予定4月1日より休館している。	0	
会館、習字所等(市民活動センター)	0	0	0		0	
特別養護老人ホーム	0	0	0		0	
介護支援センター	0	0	0		0	
福祉・保健センター	1	0	0.0%	施設の老朽化が進んでおり、指定管理による効果は定かでない。親子世代が文化会館に、高齢世代が問題があるため、予定4月1日より休館している。	1	市民の健康増進、福祉向上・子育て支援など、総合的な事業を実施しており、直営で運営する必要がある。
児童クラブ、児童館等	8	8	100.0%		0	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

単独クラウド → 実施時期

実施予定

単独クラウド → 実施予定時期

検討中

単独クラウド → 検討状況

未実施

単独クラウド → 実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)	自治体クラウド	単独クラウド
全国	23.2%	37.7%
全国	35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済 ○ → 策定予定

策定予定 ○ → 策定予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公債計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

作成済 ○ → 作成完了予定時期

作成中 ○ → 令和2年7~9月

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
82.6%	80.3%